

平成26年度

海上保安庁関係補正予算配分概要 (航路標識整備事業)

目 次

I. 平成26年度航路標識整備事業補正予算配分方針	1
II. 平成26年度補正予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 管区海上保安本部別配分額 重点分野「災害・危機等への対応」	3
V. 配分箇所の具体事例	4

平成27年2月

I. 平成26年度航路標識整備事業補正予算配分方針

平成26年度航路標識整備事業補正予算配分方針については、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）の考え方に沿い、「東京湾における一元的な海上交通管制の構築」を実施する事業に配分する。

東京湾における一元的な海上交通管制の構築

津波等の災害発生時において、船舶への警報等の伝達、避難海域等の情報提供を迅速確実に実施するため、東京湾における海上交通センターと各港内交通管制室を統合のうえ、これら業務を一元的に実施する体制を構築することとしており、平成26年度補正予算では、国際コンテナ戦略港湾である横浜港の国際競争力を強化するための強制水先の緩和にあわせ、安全対策として、「東京湾における一元的な海上交通管制の構築」のうち、横浜港の管制機能強化について先行整備を進める。

II. 平成26年度補正予算配分総括表

〔総事業費〕 （単位：百万円）

区 分	「生活者・事業者への支援」			「地方の活性化」			「災害・危機等への対応」			小計			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
航路標識整備事業	0	0	0	0	0	0	1,750	0	1,750	1,750	0	1,750	0	0	0	1,750	0	1,750
直轄	0	0	0	0	0	0	1,750	0	1,750	1,750	0	1,750	0	0	0	1,750	0	1,750
補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	0	0	0	0	0	0	1,750	0	1,750	1,750	0	1,750	0	0	0	1,750	0	1,750
直轄	0	0	0	0	0	0	1,750	0	1,750	1,750	0	1,750	0	0	0	1,750	0	1,750
補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	0	0	0	0	0	0	1,750	0	1,750	1,750	0	1,750	0	0	0	1,750	0	1,750

Ⅲ. 事業別概要

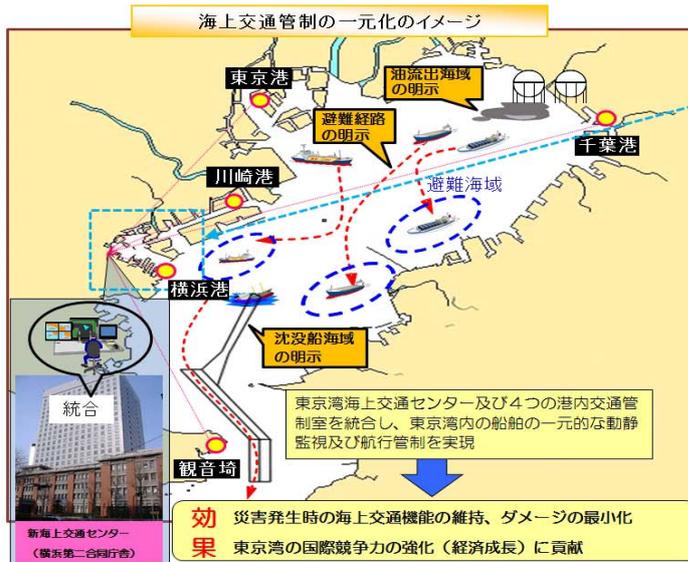
航路標識整備事業

2箇所 事業費 1,750百万円

○東京湾における一元的な海上交通管制の構築

津波等の災害発生時において、船舶への警報等の伝達、避難海域等の情報提供を迅速確実に実施するため、東京湾における海上交通センターと各港内交通管制室を統合のうえ、これら業務を一元的に実施する体制を構築する。

平成26年度補正予算では、国際コンテナ戦略港湾である横浜港の国際競争力を強化するための強制水先の緩和にあわせ、安全対策として「東京湾における一元的な海上交通管制の構築」のうち、横浜港の管制機能強化について先行整備を進める。



26年度補正予算で実施

横浜港の管制機能の強化

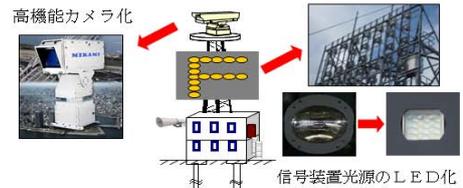
- ・東京湾における一元的な海上交通管制の先行整備
- ・管制支援業務システム、信号施設の整備等

27年度に実施

横浜港の強制水先の緩和

- ・3千総トン以上→1万総トン以上

信号施設の整備の一例



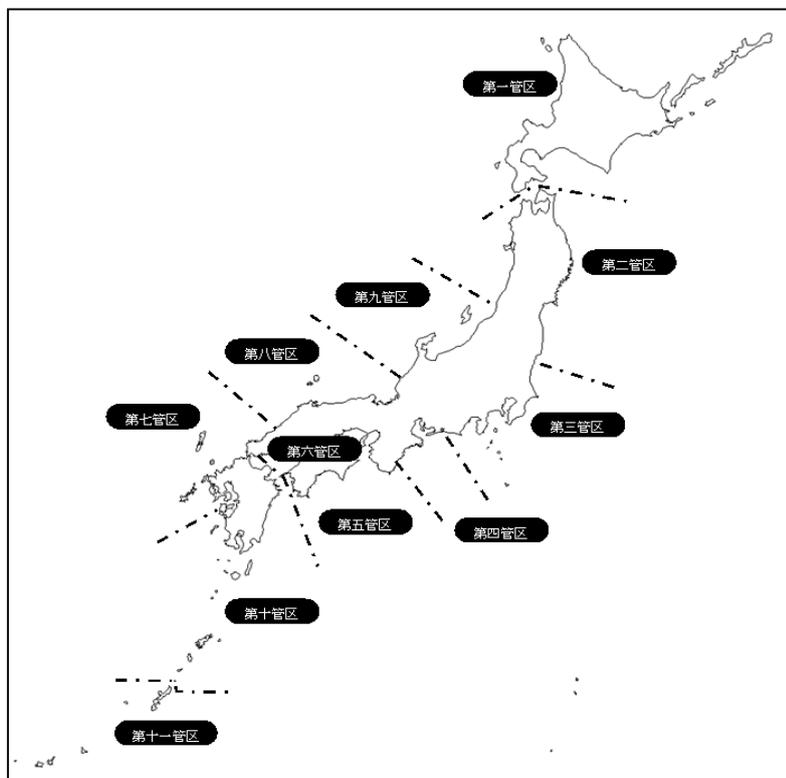
IV. 管区海上保安本部別配分額

1. 「災害・危機等への対応」

[直轄事業]

区 分	事業箇所数 (箇所)	航路標識整備事業 (百万円)
第一管区海上保安本部		
第二管区海上保安本部		
第三管区海上保安本部	2	1,750
第四管区海上保安本部		
第五管区海上保安本部		
第六管区海上保安本部		
第七管区海上保安本部		
第八管区海上保安本部		
第九管区海上保安本部		
第十管区海上保安本部		
第十一管区海上保安本部		
合 計	2	1,750

※補助事業はなし



V. 配分箇所の具体事例

1. 「災害・危機等への対応」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県 (横浜市)	京浜港航路標識整備事業 (本牧船舶通航信号所)	百万円 1,257	<p>事業内容等</p> <p>規模 津波等の災害発生時において、船舶への警報等の伝達、避難海域等の情報提供を迅速確実に実施するため、東京湾における海上交通センターと各港内交通管制室を統合のうえ、これら業務を一元的に実施する体制を構築する。</p> <p>完成時期 平成26年度内</p> <p>緊急性 国際コンテナ戦略港湾である横浜港の国際競争力を強化するための強制水先の緩和にあわせ、安全対策として、「東京湾における一元的海上交通管制の構築」のうち、横浜港の管制機能強化について先行整備を進める。 なお、「一元的海上交通管制の構築」は、国土強靱化基本計画において、起きてはならない最悪の事態を回避するためのプログラムに該当している。</p> <p>効果 横浜港に高性能レーダー、監視カメラ、次世代管制支援システム等の施設を整備することにより、船舶航行の安全性が確保される。</p>